

2023年7月7日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

株式会社エンビプロ・ホールディングスとの連携協定の締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社エンビプロ・ホールディングス(代表取締役社長:佐野 富和、以下「エンビプロ HD」)と、循環経済(以下「サーキュラーエコノミー」社会)の構築を目的とした連携協定(以下「本協定」)を締結いたしましたのでお知らせします。

1. 本連携の背景・目的

大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、天然資源の枯渇のみならず、気候変動、生物多様性の破壊など、さまざまな環境問題にも密接に関係しています。世界全体で廃棄物の増加が深刻化する中、消費しては廃棄するという一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で廃棄物を資源として利用する「サーキュラーエコノミー」への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

企業に対しては、製造者責任規制が強化される中、サーキュラーエコノミー構築への社会的な要請も強まっています。また、企業・地方自治体の双方において、2022年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(通称:プラスチック新法)への対応が迫られており、メーカー・小売・回収企業・リサイクル企業など幅広い業種の連携が必要となるほか、製品回収・リサイクルにおいては消費者の協力も必要となります。今回の連携は、企業、地方自治体、そして消費者も巻き込んだ持続的な社会システムへの転換に両社で協力し、貢献することを目的としています。

エンビプロ HD は、資源循環分野のリーディングカンパニーとして、廃棄物や資源物のリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原材料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。

当社は、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広いソリューション提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上に向けたソリューションを提供しています。

本協定により、エンビプロ HD が有するサーキュラーエコノミー構築の実績やノウハウと、当社が有する顧客基盤など、互いの強みを生かし、地域やお客さまのサーキュラーエコノミー構築を支援し、持続可能な社会形成を目指していきます。

2. 本協定を通じた取り組み

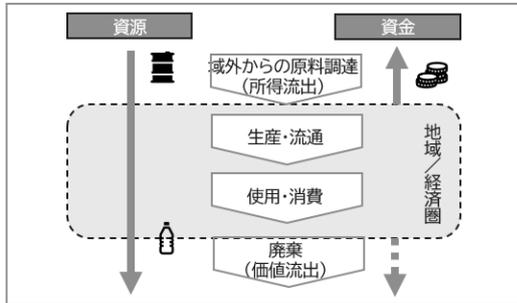
当社は、廃棄物回収から再資源化に課題を抱える自治体のほか、製造から再資源化・再利用に課題意識を抱える製品メーカー企業の皆さまとエンビプロ HD を繋げ、信託銀行が持つ多様な機能を提供することで、資源回収・再資源化、そのほかサーキュラーエコノミー実現に向けたサポートを実施していきます。

本協定を通じた取り組みにより、両社はこれまでの関係をより一層強化し、持続可能な社会構築に取り組んでいきます。

【連携イメージ図】

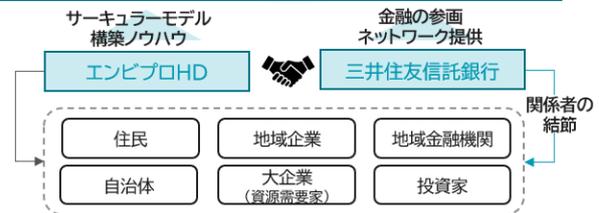
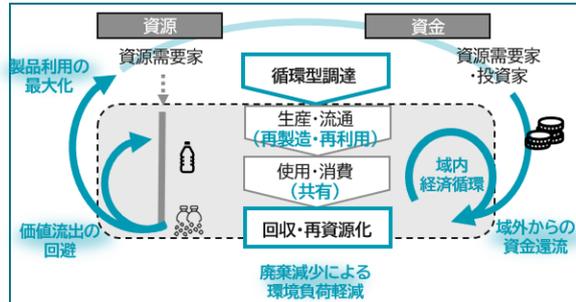
AS-IS(リニアエコノミー社会)

- 生産された製品が使い捨てされる直線的(リニア)な経済活動
- 資源枯渇、廃棄物処理などの環境問題とともに、地域や経済圏にとっては資源調達や経済的価値流出の懸念



To-BE(サーキュラーエコノミー社会)

- 資源や製品が循環(サーキュラー)させることで、資源やエネルギーの消費、廃棄物の発生を抑えた経済活動
- 域内の経済循環を活性化させるとともに、域外からの資金還流を喚起することで持続可能な地域/経済圏を実現



(参考)

【当社グループとエンビプロ HD との解体・設備処分における業務提携について】

当社の孫会社である日本機械リース販売株式会社(本社:東京都江戸川区、代表取締役社長:室伏剛雄、以下「日本機械リース販売」と)、同親会社である三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:西野 敏哉)は、エンビプロ HD および株式会社エコネコル(本社:静岡県富士宮市、代表取締役社長:佐野 文勝、以下「エコネコル」と)、「資産評価を伴う解体・設備処分のワンストップサービス(※1)」に関して、2021年11月12日に連携協定を締結しています。

今後は本協定を進めていく中で、日本機械リース販売、エコネコルで締結した連携協定も生かし、持続可能な社会構築に取り組んでいきます。

(※1) エコネコルが長年培ったスクラップ処理・解体のノウハウと、日本機械リース販売の機械設備の査定・売買機能などのモノに対する知見を活用し、固定資産の評価から不要となった機械等の再販、資源化まで一貫したサービスを提供。

以上